

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【事業年度】 第31期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社省電舎ホールディングス
(旧会社名 株式会社省電舎)

【英訳名】 SDS HOLDINGS Co.,Ltd.
(旧英訳名 SHODENSYA Co.,Ltd.)
(注)平成29年6月26日開催の第32期定時株主総会の決議により平成29年6月26日から会社名を上記のとおり変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西島 修

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目2番11号

【電話番号】 03 - 6821 - 0004(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 田中 圭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目2番11号

【電話番号】 03 - 6821 - 0004(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 田中 圭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

(1) 経緯

当社は、外部からの指摘により、当社における不正会計の可能性を認識したことから、平成30年2月28日の取締役会において、当社の過年度決算における不適切な会計処理等に係る事実認識を目的とした社内調査委員会の設置を決議して調査を開始し、その後平成30年5月11日から調査主体を独立委員会に移行して調査を行ってまいりました。

平成30年7月11日に独立委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

(2) 会計処理

連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表において、不適切な会計処理により過大に計上されていた「売上高」の金額を修正するとともに、関連する「売掛金」「未成工事支出金」「関係会社株式」等の残高を修正し、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの修正により、当社が平成28年9月15日に提出いたしました第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、松澤公認会計士事務所及び向山公認会計士事務所により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

3 対処すべき課題

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(関連当事者情報)

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

附属明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は、____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	1,516,094	1,676,640	1,504,793	2,483,771	1,868,613
経常損失() (千円)	112,031	122,010	55,181	352,081	108,219
親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	6,422	132,987	101,356	550,553	165,630
包括利益 (千円)	6,243	133,126	100,198	551,034	165,573
純資産額 (千円)	443,439	309,841	209,643	172,765	1,211
総資産額 (千円)	980,534	1,010,049	1,656,949	1,940,598	1,117,518
1株当たり純資産額 (円)	298.16	207.33	138.96	90.53	0.66
1株当たり 当期純損失金額() (円)	4.38	90.74	69.16	308.37	89.91
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.6	30.1	12.3	8.6	0.1
自己資本利益率 (%)					—
株価収益率 (倍)					—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,038	160,694	523,717	436,054	230,119
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,653	33,134	22,287	68,099	53,279
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,500	30,000	37,500	447,462	30,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	203,356	45,330	510,626	454,874	248,033
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	20 (1)	22 (1)	23 (1)	24	26

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期、第28期、第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4. 株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。

6. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額()を算定しております。
7. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
会計期間	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	1,516,094	1,597,540	1,502,873	534,458	303,600
経常利益又は 経常損失() (千円)	94,881	60,665	34,851	196,023	166,864
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	10,787	71,461	102,121	591,255	169,928
資本金 (千円)	616,020	616,020	616,020	873,099	873,099
発行済株式総数 (株)	7,328	7,328	1,465,600	1,842,273	1,842,273
純資産額 (千円)	460,649	388,577	287,613	210,034	34,181
総資産額 (千円)	997,155	1,074,736	905,456	902,319	264,014
1株当たり純資産額 (円)	309.90	261.05	192.16	110.76	18.55
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	7.36	48.76	69.68	331.16	92.23
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	33.9	31.1	22.6	12.9
自己資本利益率 (%)	2.4				
株価収益率 (倍)	136.6				
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	18 (1)	19 (1)	17 (1)	10	9

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期、第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

3. 第28期、第29期、第30期及び第31期の自己資本利益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第28期、第29期、第30期及び第31期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。

6. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和61年6月	省エネルギー事業を目的として東京都港区に株式会社省電舎を設立。エネルギー使用量削減保証型省エネルギー事業に取り組む。
平成9年2月	財団法人省エネルギーセンター「エスコ事業導入研究会」に参加。
平成10年6月	自社開発製品「エコステップ」(CPU3段調光蛍光灯用電子安定器)の発売開始。
平成13年4月	「ESCO推進協議会」に正会員として入会。
平成13年5月	特定建設業(電気工事業)許可取得。
平成14年12月	エスコ事業のエネルギー削減提案能力を拡大(節水)。
平成15年1月	特定建設業(管工事業)許可取得。
平成15年2月	大阪府大阪市に大阪オフィスを開設。
平成15年6月	一級建築士事務所登録。
平成15年12月	米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES, LLC と国内販売代理店契約を締結し、エスコ事業者について独占販売権取得。
平成16年2月	エスコ事業のエネルギー削減提案能力を拡大(小型水力発電システム)。
平成16年12月	東京証券取引所(マザーズ市場)に上場。
平成17年6月	東京都地球温暖化対策ビジネス事業者登録(登録番号 EB-051001)。
平成17年12月	総合的な環境ソリューションの提供を目的として、ファシリティ マネジメント事業を展開するファシリティ パートナーズ株式会社(旧商号 株式会社東京サポート社)を完全子会社化。
平成17年12月	環境コンサルティング機能の強化を目的として、株式会社リサイクルワンと業務提携。
平成18年7月	東京都中央区に東京オフィス開設。
平成18年12月	本店所在地を東京都中央区に移転。
平成19年5月	米国グアムにグアム支店設立。
平成20年6月	株式会社エネルギーアドバンスとの業務提携に関する契約を締結。
平成21年3月	ファシリティ パートナーズ株式会社株式の全部を譲渡。
平成21年5月	三菱商事株式会社との業務提携に関する契約を締結。
平成21年6月	本店所在地を東京都港区に移転。
平成23年12月	再生可能エネルギー事業を推進するため、100%子会社ドライ・イー株式会社を設立。
平成26年12月	インドネシアにおけるパームヤシ殻(Palm Kernel Shell:PKS)事業を推進するため、子会社PT.SDS ENERGY INDONESIAを設立。
平成27年8月	東京証券取引所 市場2部 に市場変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社(連結子会社1社及び非連結子会社1社)で構成されております。

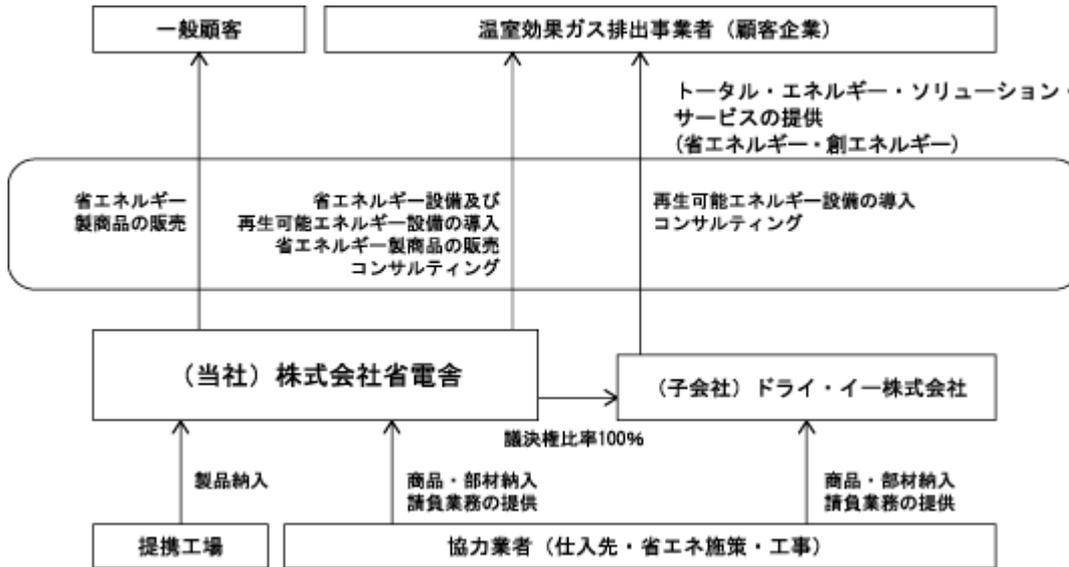
当社の主な事業の内容は省エネルギー事業の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。

子会社ドライ・イー株式会社は再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。

非連結子会社PT.SDS ENERGY INDONESIAは、PKS事業を推進するため、前連結会計年度に設立しております。なお、同社は提出日現在(平成28年6月29日)開業準備中であります。

位置づけ及び事業系統図は次の通りとなっております。

PT.SDS ENERGY INDONESIAについては、現在開業準備中であるため、事業系統図には含んでおりません。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ドライ・イー株式会社	東京都 港区	140,000	再生可能エネ ルギー事業	100	当社顧客への再生可能エネルギー設備 導入提案等、当該子会社顧客への当社 省エネルギー設備導入提案等 役員の兼任 3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. ドライ・イー株式会社は特定子会社に該当しております。

3. ドライ・イー株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	1,565,140千円
	経常利益	58,645千円
	当期純損失	23,641千円
	純資産額	157,966千円
	総資産額	853,504千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
省エネルギー関連事業	8
再生可能エネルギー事業	14
全社(共通)	4
合計	26

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9	54.7	9.0	5,550

セグメントの名称	従業員数(名)
省エネルギー関連事業	2
再生可能エネルギー事業	3
全社(共通)	4
合計	9

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期につきましては政府の各種経済政策や金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、堅調に推移していたものの、その後中国経済の停滞に伴う株価の低迷、円高基調等の要因により当連結会計年度末には世界経済の先行き不透明感が増加し、国内経済についても先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは再生可能エネルギー事業を主たる事業として積極的に事業を推進いたしました。

省エネルギー事業、再生可能エネルギー事業ともに当初見込んでおりました案件が別案件となってしまったこと等により期初計画の売上金額を下回る結果となりました。また、販管費については、経費見直しを推進することにより前年度より大幅な圧縮を実現したものの、期初計画を下回る結果となりました。前連結会計年度において当社子会社で請け負いました太陽光発電所建設工事について、発注主の事情により中止となった案件があり、当該案件の中止に至るまでの期間における子会社の業務に係る対価につき、発注主と合意したため受取手数料を計上いたしましたが、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高1,868百万円(前年同期比615百万円減、24.8%減)、営業損失121百万円(前年同期比199百万円増、前年同期 営業損失320百万円)、経常損失108百万円(前年同期 経常損失352百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失165百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失550百万円)となりました。

セグメントの業績については、次の通りであります。

省エネルギー関連事業

省エネルギー関連事業につきましては、人員を絞り込み少人数で事業を推進いたしました。期初に計画していた案件の中で成約に至らなかったものもあり、売上は計画値には至らなかったものの、より利益率の高い別案件を受注することができ、売上高としては減少したものの売上総利益は確保することができました。

また、前連結会計年度に比べ大型の案件を受注することとなったため、前年を大きく上回ることとなりました。以上の結果、売上高421百万円(前年同期比146百万円増 53.2%増)、セグメント利益(営業利益)は13百万円(前年同期 営業損失85百万円)となりました。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましても、期初に計画しておりました案件の中には成約に至らなかった案件もあったものの、より利益率の高い案件でカバーすることができました。前年と比較すると大幅に売上は減少しておりますが、慎重な案件精査を行った結果、利益率は改善しております。

この結果、売上高1,447百万円(前年同期比761百万円減 34.5%減)、セグメント損失(営業損失)144百万円(前年同期 営業損失240百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末より206百万円減少し、248百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、230百万円(前年同期は436百万円の減少)となりました。これは主にたな卸資産の減少474百万円等による増加があったものの、その他の負債の減少340百万円、前受金の減少195百万円、仕入債務の減少186百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、53百万円(前年同期は68百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入33百万円、貸付金の回収による収入21百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、30百万円(前年同期は447百万円の増加)となりました。これは短期借入金の返済による支出30百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業態は、生産活動を行っておりませんので、記載を省略いたします。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前期同期比	金額	前期同期比
	千円	%	千円	%
省エネルギー関連事業	287,042	81.5		
再生可能エネルギー事業	1,629,035	73.4	1,566,945	111.3
合計	1,916,077	74.5	1,566,945	101.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高	
	金額	前期同期比
	千円	%
省エネルギー関連事業	421,542	153.2
再生可能エネルギー事業	1,447,070	65.5
合計	1,868,613	75.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりとなります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
	千円	%	千円	%
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	—	—	691,999	37.0
株式会社エナリス	1,107,260	44.6	269,219	14.4
エナリスDEバイオガスプラント株式会社	788,193	31.7	29,511	1.6
株式会社エールケンフォー	258,181	10.4	—	—

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1)会社の対処すべき課題

平成23年3月の東日本大震災に端を発した電力需給の逼迫並びに電力価格の高騰により、我が国における電力に対する認識が大きく変化いたしました。電力に対する意識変化や再生可能エネルギーの活用が活発になる中、再生可能エネルギー分野においては平成24年7月に開始された固定価格買取制度による太陽光発電設備の急増に見られるように急激な拡大を続けており、今後、太陽光だけでなくバイオマスや風力等、他の再生可能エネルギー源においてもこの市場拡大は続くものと想定されております。

こうした環境の中で、急拡大する再生可能エネルギー市場に対応するため、増加する案件に効率的に対応すべく戦略的事業パートナーの強化並びに新たなパートナー企業との連携を図るとともに、人材確保と人材育成が当社の事業拡大する上で、重要な課題であると考えております。

当社グループは、当連結会計年度において重要な営業損失121百万円、経常損失108百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失165百万円を計上しております。また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは 230百万円となっております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を改善するための具体的な対応策については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」をご参照ください。

(2)買収防衛策について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値や経営理念、当社企業価値の源泉、顧客企業等の当社のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方で、当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、会社の支配権の移転を伴う特定の者による当社株式の大規模な買付け等であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大規模な買付け等に係る提案に応じるかどうかについては、最終的には株主の皆様への決定に委ねられるべきだと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付け等に係る提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様への株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の株主や取締役会が買付けや買収提案の内容等について検討し、当社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な期間・情報を与えないもの、当社の企業価値を十分に反映しているとはいえないもの等もありえます。

当社は、上記の例を含め当社の企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある当社株式の大規模な買付け等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えており、このような者による当社株式の買付け等に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、株主の皆様への大規模な買付け等に応じるかどうかを検討するための情報・時間を確保するとともに、当社の企業価値ひいては株主の皆様への共同の利益を守る必要があると考えております。

当社株券等の大量買付行為に関する対応策の導入について

当社は、平成26年5月15日開催の当社取締役会において、上記の「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「本基本方針」という)」について決定するとともに、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策を導入することを決定し、平成26年6月26日開催の当社第29期定時株主総会において株主の皆様からご承認いただきました。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は投資に関するすべてのリスクを網羅しているものではありませんのでご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において、当社が判断したものであります。

(1)固定価格買取制度にかかる買取価格の変動について

再生可能エネルギー事業において平成24年7月1日より施行された固定価格買取制度は再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を、電気事業者等が一定期間固定価格で買い取ることを義務付ける制度であり、政府が定める固定価格買取制度における買取価格の変動が売電価格に直接反映されるため、当社顧客が再生可能エネルギー源による発電設備の導入を検討する際の当社の販売(工事請負)価格、または当社が直接発電設備を所有し売電する際の売上に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、万一、当該制度の変更、廃止が発生した場合、当社が直接発電設備を所有し、売電する売電事業の売上に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制について

当社グループが施工業務を行うにあたり、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによる適正な施工品質の維持や発注者の保護等を定めた建設業法の規制を受けております。建設業法第3条第1項の規定により建設工事の種類ごとの許可制となっている為、当社グループは以下に記載する特定建設業許可を取得しております。

当社グループの主要な事業活動の継続には下記許可が必要ですが、現時点において、当社は建設業法第8条、第28条及び第29条に定められる免許の取消(当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処されたとき等)、営業停止(請負契約に関し不誠実な行為をしたとき等)または更新欠格(免許の取消事由に該当する場合及び許可の有効期限までに更新を行わなかった場合等)事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消し等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社グループは施工業務に係る経営資源を当社の100%子会社ドライ・イー株式会社に集約し、事業を推進して参ります。このため、ドライ・イー株式会社で新たに電気工事業、管工事業、土木工事業に係る建設業許可を取得しております。

許可を受ける事業会社	取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
ドライ・イー(株)	平成24年7月	特定建設業	東京都知事 (国土交通省)	建設業の種類 機械器具設置 工事業 許可番号(特-24)第138760号	平成24年7月30日から 平成29年7月29日まで 以後5年ごとに更新
ドライ・イー(株)	平成27年3月	特定建設業	東京都知事 (国土交通省)	建設業の種類 電気工事業、 管工事業、土木工事業 許可番号(特-26)第138760号	平成27年3月20日から 平成32年3月19日まで 以後5年ごとに更新

(3)売上計上時期の遅延等について

現状、当社グループの主要な事業は施工によるものであり、再生可能エネルギー事業の案件は大規模かつ施工期間の長いものが多いことから、行政の許認可や、施工開始後の天候状況、工事中の障害発生等の要因により、工期遅延やキャンセル等が発生する可能性があります。これらの状況の発生により当社の業績が大きく変動する可能性があります。

(4)小規模組織であることについて

当社グループは平成28年3月31日現在、当社役員6名(取締役3名、監査役1名、社外監査役2名)、子会社役員4名、従業員26名の小規模組織であり、内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。当社グループは、今後の事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針であります。当社グループが必要な人員が確保できない場合や内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合、当社グループの業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、一方で事業の拡大に向けて組織体制を拡充することは、固定費の増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)人材の確保について

当社グループでは、省エネルギー関連事業及び再生可能エネルギー事業を展開していくうえで人材がもっとも重要な経営資源であると考えており、優秀な人材を確保し育成していくことを重視しています。採用した人材が知識と経験を身に付け、これら事業における総合的な提案を実践できるには、教育期間が必要であります。当社グループとしては今後の事業の拡大のため優秀な人材を確保していく方針であります。採用した人材が業務遂行において十分に貢献するまでには時間を要することが考えられ、また、当社グループが求める人材が確保できない場合、または、当社グループから人材が流出するような場合には、当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(6)配当政策について

経営基盤の強化を図るため内部留保を助案しつつ、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。配当については、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、今後の事業投資並びに経営基盤の強化に活用していく所存であります。

(7)調達資金の用途

平成26年5月28日に行使結果が確定し、発表しましたライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による調達資金514百万円については、バイオガス・プラントを自社運営して行うIPP事業の静岡案件に充当し、基礎設計費用、紹介手数料等を支払い、進めてまいりましたが、平成27年4月10日、当該案件の事業会社と連結子会社であるドライ・イー株式会社間で契約締結しておりました基本合意契約を解除したことに伴い、調達資金の用途を変更せざるを得ない状況となりました。平成27年12月28日に公表致しました通り、資金用途を変更し、太陽光発電所の建設・販売を行うための土地取得費用に充当しております。

(8)継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において重要な営業損失121百万円、経常損失108百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失165百万円を計上しております。また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは 230百万円となっております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を改善するための具体的な対応策については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、再生可能エネルギー関連事業に関する研究開発活動として、主に新技術の開発と既存製品の改良、改善および応用に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費として、236千円を支出しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は994百万円(前年同期比767百万円減)となりました。これは主に原材料の減少(322百万円)、未成事業支出金の減少(152百万円)、現金及び預金の減少(206百万円)等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は122百万円(前年同期比55百万円減)となりました。これは主に土地の減少(33百万円)等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は1,115百万円(前年同期比651百万円減)となりました。これは主に仮受金の減少(366百万円)、前受金の減少(195百万円)等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は0百万円(前年同期比0百万円減)となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は1百万円(前年同期比171百万円減)となりました。これは主に利益剰余金の減少(165百万円)等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は397百万円(前年同期比73百万円減)となりました。これは主に従業員の退職等による給料及び手当の減少及び販売手数料の減少等であります。

営業利益

当連結会計年度における営業損失は121百万円(前年同期320百万円の営業損失)となりました。これは売上総利益の大幅増加及び販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常損失は108百万円(前年同期352百万円の経常損失)となりました。これは営業利益の増加及び営業外損益の改善によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は165百万円(前年同期550百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。これは前連結会計年度においては事業撤退損が計上されていたこと及び経常損益の改善によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、248百万円(前年同期比206百万円減)となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが推進するエネルギー事業において、再生可能エネルギーがより注目度を増すものと想定されますが、これまで当社の売上・利益の主力であった太陽光発電設備の導入については、固定価格買取制度における買取価格が下がり続けている状況であり、当連結会計年度までと同様の売上・利益を計上することは困難であると考えられます。しかしながら当社グループの新規事業として準備してまいりましたバイオマス燃料(PKS)の輸入販売事業を開始する予定であり、太陽光発電設備以外の再生可能エネルギー設備の導入も進めてまいります。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社には、「4 . 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組みます。

営業利益及びキャッシュ・フローの確保

当連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、バイオマス燃料事業(PKS事業)を早期に立ち上げ、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	機械及び 装置	土地 面積(m ²)	合計	
本社 (東京都港区)	全社共通 省エネルギー 関連事業 再生可能 エネルギー事業	総括業務 施設 エスコ事業 設備		769		769	9
その他 (神奈川県三浦市)	全社共通	福利厚生施設	1,728		676 (63.12)	2,404 (63.12)	

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 本社建物は賃借しており、年間賃借料は24,619千円であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,920,000
計	4,920,000

【発行済株式】

種類	当事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,842,273	1,842,273	東京証券取引所 市場第二部	(注)1、2
計	1,842,273	1,842,273		

- (注) 1．株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
2．単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

なお、提出会社は事前警告型の買収防衛策を導入しております。

内容については、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注1)	1,458,272	1,465,600		616,020		423,200
平成26年5月26日 (注2)	376,673	1,842,273	257,079	873,099	257,079	680,279

(注) 1. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2. 平成26年5月8日平成26年5月26日までの第4回新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		1	17	19	11	2	2,496	2,546	
所有株式数 (単元)		99	1,397	211	524	6	16,179	18,416	673
所有株式数の 割合(%)		0.5	7.6	1.2	2.8	0.0	87.9	100.0	

(注) 自己株式1株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 健治	東京都渋谷区	304,500	16.5
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	30,600	1.7
岡本 佳治	東京都品川区	28,000	1.5
西出 佳世子	東京都中野区	27,200	1.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	24,500	1.3
久田 与次郎	愛知県津島市	22,000	1.2
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	AESCHENVORSTAD 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND	20,000	1.1
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	19,000	1.0
野村証券株式会社 野村ネット &コール	東京都千代田区大手町2丁目2-2 アーバン ネット大手町ビル20階	15,700	0.9
池松 正剛	福岡県福岡市	13,600	0.7
計		505,100	27.4

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位の端数を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,841,600	18,416	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 673		
発行済株式総数	1,842,273		
総株主の議決権		18,416	

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式が1株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社省電舎	東京都港区芝大門2 - 2 - 11				0.0
計					0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1		1	

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。主たる利益還元策のひとつである配当につきましては、経営基盤の強化を図るため、内部留保を勘案しつつ会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいくとともに、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。

また、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社業績に応じた株主への利益還元を柔軟に実施するため、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度につきましては、誠に遺憾ながら配当を無配とさせて頂く結果となっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	381,500	203,000	169,844 (注2) 3,926	2,660	1,321
最低(円)	80,800	102,200	68,486 (注2) 489	835	420

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成27年8月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、株式分割権利落ち後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	688	678	847	718	586	567
最低(円)	590	609	587	502	420	462

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鵜澤利雄	昭和22年10月3日生	昭和46年4月 株式会社東芝入社 平成10年6月 同社エネルギー海外営業統括部長 平成11年4月 同社電力システム社、海外営業統括部長 平成16年6月 東芝テクニカルサービスインターナショナル株式会社入社 平成16年7月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社顧問 平成20年8月 住友商事株式会社入社 平成22年10月 同社よりインドネシア火力発電所建設現場にプロジェクトアドバイザーとして赴任 平成24年12月 当社入社 顧問 平成27年4月 当社営業本部長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役		中村健治	昭和23年1月10日生	昭和41年9月 丸正通信精器株式会社入社 昭和46年3月 株式会社マイクロアビオニクス入社 昭和47年3月 同社常務取締役 昭和49年11月 株式会社エール・ケン・フォー設立とともに代表取締役社長就任 昭和61年6月 当社設立とともに代表取締役社長就任 平成23年5月 当社取締役会長 平成24年6月 当社代表取締役会長 平成25年1月 当社代表取締役会長兼社長 平成26年1月 当社名誉会長 平成26年1月 株式会社エールケンフォー代表取締役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	304,500
取締役	管理本部長	福本裕士	昭和45年8月19日生	平成6年4月 株式会社エス・エヌ・ケイ入社 平成13年11月 株式会社サミー入社 平成16年11月 当社入社 平成25年4月 当社経営管理部長 平成27年4月 当社管理本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		西島 修	昭和40年5月7日生	平成元年4月 株式会社サーリース入社 平成5年3月 株式会社セブンイレブンジャパン入社 平成6年4月 エスアンドエフ株式会社(現株式会社エイブル)入社 平成12年8月 株式会社アバマンショップネットワーク(現株式会社アバマンショップホールディングス)入社 平成14年12月 同社 取締役経営企画部長 平成16年10月 同社 常務取締役経営戦略本部長 平成17年10月 同社 常務取締役経営企画本部長 平成18年7月 同社 常務取締役経営企画本部長兼管理本部長 平成20年1月 株式会社イマン 代表取締役 平成20年7月 株式会社インターコネクト 取締役 平成23年1月 三光ソフランホールディングス株式会社 入社 薬配株式会社 取締役 平成23年5月 株式会社ハウジング恒産 常務取締役 平成23年5月 株式会社ライフギャラリー 代表取締役 平成23年11月 株式会社ハウジング恒産 専務取締役 平成24年6月 全国賃貸管理ビジネス協会 理事就任 平成25年2月 友愛不動産株式会社 代表取締役(現任) 平成26年6月 株式会社スリーワイズエステート 代表取締役(現任) 平成26年11月 シナネン株式会社アドバイザー(現任) 平成28年1月 日本電源株式会社社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)		
常勤監査役		小坂 岑史	昭和18年6月24日生	昭和42年4月 株式会社東芝 入社 平成6年4月 同社 火力プロジェクト部担当部長 平成9年4月 東芝プラント建設株式会社 入社 平成14年9月 アラビア石油株式会社 入社 平成15年7月 千代田化工建設株式会社 入社 平成17年4月 株式会社東芝 電力システム社 入社 平成23年10月 当社入社 営業企画部顧問 平成27年4月 当社 再生可能エネルギー事業部 顧問 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		奈良 洋	昭和40年3月3日生	平成9年12月 税理士登録(東京税理士会神田支部所属) 平成10年1月 奈良会計事務所開設 平成13年8月 ナラアカウンティングオフィス有限公司取締役(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		松井孝夫	昭和12年8月21日生	昭和35年4月	日興証券株式会社(現 日興コー ディアル証券株式会社)入社(浅草 支店)	(注) 4	
				昭和63年12月	同社 取締役 関東・中部地区担当委嘱		
				平成3年3月	同社 常務取締役 東海・北陸地区担当兼名古屋支店 副支店長委嘱		
				平成6年2月	同社 専務取締役就任 名古屋駐 在		
				平成7年3月	同社 事業法人営業部門統轄兼金 融法人営業部門統轄委嘱		
				平成8年3月	千代田証券 代表取締役社長		
				平成16年3月	いい生活株式会社顧問(現任)		
				平成17年8月	日本アジア証券株式会社顧問(現 任)		
				平成20年6月	当社監査役(現任)		
計							304,500

- (注) 1. 取締役 西島修氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 奈良洋氏及び松井孝夫氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

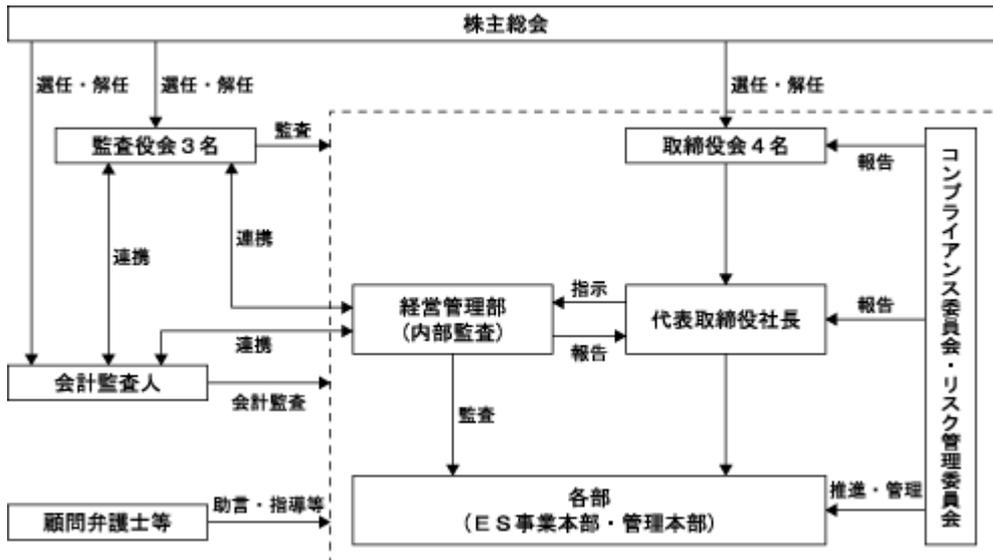
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、国策国益に則ったエネルギー関連事業を推進するにあたり、法令遵守の精神の元に迅速な意思決定と適切な業務遂行を行って参ります。株主及びあらゆるステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて企業価値を高め、環境経営やCSR(企業の社会的責任)に寄与することを経営上の重要課題のひとつと位置付けております。今後は、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、各界の経験者で構成される社外取締役制度を採用し、経営の実質的な戦略、意思決定およびコンプライアンスの充実を計る体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備状況

当社は平成20年2月20日の取締役会において以下に記載の内部統制システム構築の基本方針を決議し、本基本方針に基づく体制の整備を行い、業務の適法性・有効性の確保並びにリスク管理に努め、関連法規の遵守を図って参ります。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役会は、法令、定款、株主総会決議、決裁権限規程、企業理念、行動規範、取締役会規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

当社グループ全社を横断するコンプライアンス統括室を設置し、グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、重要な意思決定が必要な事項については事前にその法令及び定款への適合性を調査・検討することにより役職員の職務の適合性を確保する体制となっております。

また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を構築し、顧問弁護士に直接通報できるように運用しております。内部通報制度は匿名での通報を認めること、通報をした者が通報を理由に不利益な取り扱いを受けることが無いことをその内容に含んでおります。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役会規程、稟議規程、文書管理規定に基づき、適切な保存および管理（廃棄を含む）を行っております。また、取締役および監査役は保存された情報を閲覧することが可能な体制となっております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業活動に関連する市場環境、経済環境の変動等による財務リスク、法令・規程違反によるコンプライアンスリスクに対処する為、経営管理部は経営戦略会議、取締役会に随時報告し、未然にリスクを防止するよう努めるとともに、グループ各社の相互連携のもと、当社グループ全体のリスク管理を行います。

不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置して危機管理にあたり、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整えます。

取締役の職務の執行が効率的になされることを確保するための体制

取締役会は、経営方針および重要な業務執行の意思決定および業務執行状況の監督を行っております。業務執行に関しては、経営環境の変化に迅速・的確に対応し、業務執行の有効性と経営の効率性を図るため、代表取締役および業務執行を担当する取締役等で構成される経営会議、経営戦略会議を設置し、原則毎月一回開催することにより、取締役会付議事項の審議および取締役会が決定した経営に関する基本方針に基づく業務執行上・業務運営上の重要事項の審議・決定を行います。

また、当社グループ全体の協力の推進及び業務の整合性の確保と効率的な遂行管理を行います。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社子会社を当社の一部書と位置付け、子会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限および権限並びに報告義務を設定し、当社グループ全体を網羅的、統括的に管理することとします。内部監査部門は、当社子会社を含めた当社グループ全体の内部監査を実施する体制としております。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、原則月に一回開催される取締役会に出席し、また必要に応じて他の会議体にも出席することにより、取締役および使用人から、重要事項の報告を受ける体制となっております。

また、取締役および使用人は、会社に重要な損失を与える事項が発生したとき、または発生するおそれがあるとき、違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきと定めた事項が生じたときは、遅滞なく監査役に報告するものとします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の業務執行を含む経営の日常的活動の監査を行います。監査役は、取締役会等の重要な経営会議において、取締役および使用人等から営業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧や、内部監査担当部門や会計監査人からの報告等を通じて、業務執行状況の監査を実施します。

監査役は、代表取締役社長との定期的な会合を設けるとともに、内部監査担当部門および会計監査人と、定期的に情報交換を行うことにより、監査の実効性を確保するものとします。

また、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が当該監査役の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、その費用を負担します。

財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性・適正性を確保するために財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制を整備し、会計監査人との連携を図り財務報告の信頼性と適正性を確保します。

反社会的勢力排除に向けた体制

当社および当社グループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為を行いません。また、反社会的勢力および団体からの介入を防止するため警察当局、暴力団追放運動推進センター、弁護士等と緊密な連携を確保します。また、自治体（都道府県）が制定する暴力団排除条例の遵守に努め、暴力団等反社会的勢力の活動を助長し、または暴力団等反社会的勢力の運営に資することとなる利益の供与は行いません。

内部監査及び監査役監査

内部監査は社長直轄の経営管理部2名が担当しており、監査計画に基づき、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や社内規程等との整合性や有効性を検証し、その状況を社長へ報告しております。

また監査役監査は会計監査人へのヒアリングや内部監査状況の確認を基本として、業務遂行が適法に行われていることを確認しております。

なお、監査役奈良洋氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数(本報告書提出日現在)

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

ロ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係及びその他の利害関係は一切ありません。

ハ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役は経営全般に関する客観的かつ公平な意見や専門家の見地から重要情報を提供頂くことで、企業統治強化の一層の有効化に寄与しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見ともに優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

ニ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

コーポレート・ガバナンスに関しましては、外部専門家による確認を行っており、逐次チェックが行える体制としております。他社での豊富な役員経験をもった社外取締役及び社外監査役、会計・法律等の高い専門性をもった社外監査役が企業統治機能強化に資すると考え、社外取締役及び社外監査役を含めた監査役3名の体制で経営に対する監視を行っております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し積極的に質疑及び意見表明を行っております。社外監査役は、内部監査担当部門と密接に連携し、内部監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて内部監査担当部門に詳細な説明を求め、内容について協議し、重要な事項については取締役会に問題を提起し、改善を図ることができる体制を取っております。また、会計監査人からは会計監査内容及び内部統制の状況等に係る報告を受ける体制となっております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	対象となる役員の員数
取締役 (社外取締役を除く)	7,402千円	4名
監査役 (社外監査役を除く)	6,600千円	1名
社外役員	2,850千円	1名

(注) 報酬額の総額は、全て基本報酬に係るものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なものは存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する事項

当社の役員の報酬等の額の決定については、株主総会で決議された総額の範囲内で業績連動型報酬制度を導入しており、企業業績との連動での役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	5銘柄
貸借対照表計上額の合計額	51,087千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ファーストエスコ	2,500	1,507	営業施策目的による保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ファーストエスコ	2,500	1,487	営業施策目的による保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、アスカ監査法人与会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
田中 大丸	アスカ監査法人	(注1)
吉田 一郎	アスカ監査法人	(注1)

(注) 1. 7年以内であるため記載を省略しております。

2. 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者3名であります。

取締役の員数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めています。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,500		16,850	
連結子会社				
計	12,500		16,850	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 アーク監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 アスカ監査法人

臨時報告書に記載した事項は以下のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
- 選任する監査公認会計士等の名称
アスカ監査法人
- 退任する監査公認会計士等の名称
アーク監査法人
- (2) 異動の年月日
平成27年7月24日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等になった年月日
平成26年6月26日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人でありますアーク監査法人より株主総会付議事項決定後の平成27年6月25日、平成26年度の会計監査をもって、任期満了により辞任したいとの申し出がありました。これを受けて、当社の業種や事業規模、業務内容に適した監査対応、監査費用の相当性等を他の監査公認会計士等と比較検討してまいりました。この度、アスカ監査法人との契約が合意に至ったため、平成27年7月24日付でアーク監査法人からの辞任の申し出を受諾することいたしました。

これに伴い、当社監査役会は、当社の会計監査人が不在となることを回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、平成27年7月24日付でアスカ監査法人を一時会計監査人に選任することを決議いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、松澤公認会計士事務所及び向山公認会計士事務所により監査を受け、監査報告書を受領しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,874	248,033
受取手形及び売掛金	51,642	46,206
原材料	339,884	17,391
未成事業支出金	748,744	596,738
前渡金	24,831	58,825
その他	144,364	35,255
貸倒引当金	1,850	7,683
流動資産合計	1,762,492	994,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,100	42,100
減価償却累計額	40,121	40,372
建物（純額）	1,979	1,728
機械及び装置	43,408	13,702
減価償却累計額	37,729	12,932
機械及び装置（純額）	5,678	769
工具、器具及び備品	49,057	49,557
減価償却累計額	48,712	49,017
工具、器具及び備品（純額）	345	540
土地	34,146	676
有形固定資産合計	42,149	3,714
無形固定資産		
その他	80	80
無形固定資産合計	80	80
投資その他の資産		
投資有価証券	90,674	90,090
長期貸付金	17,084	
破産更生債権等	149,268	149,315
その他	28,916	72,896
貸倒引当金	150,068	193,345
投資その他の資産合計	135,876	118,957
固定資産合計	178,106	122,751
資産合計	1,940,598	1,117,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,103	5,030
短期借入金	195,000	165,000
未払金	100,080	236,850
前受金	743,769	548,759
未払法人税等	2,810	24,595
未払消費税等		66,063
仮受金	366,120	
メンテナンス費用引当金	1,524	305
リース資産減損勘定	17,362	
工事損失引当金	14,000	56,300
その他	12,606	13,023
流動負債合計	1,767,376	1,115,928
固定負債		
繰延税金負債	456	378
固定負債合計	456	378
負債合計	1,767,833	1,116,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,099	873,099
資本剰余金	680,279	680,279
利益剰余金	1,387,393	1,553,024
自己株式	1	1
株主資本合計	165,983	352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	858
その他の包括利益累計額合計	801	858
新株予約権	5,981	
純資産合計	172,765	1,211
負債純資産合計	1,940,598	1,117,518

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,483,771	1,868,613
売上原価	2,332,755	1,592,062
売上総利益	151,016	276,551
販売費及び一般管理費	1, 2 471,917	1, 2 397,961
営業損失()	320,900	121,410
営業外収益		
受取利息	150	331
受取配当金		7
受取手数料		20,068
受取保険金	796	
貸倒引当金戻入益	10,260	
その他	2,398	399
営業外収益合計	13,605	20,806
営業外費用		
支払利息	3,504	2,694
支払リース料	4,155	2,259
株式交付費	36,694	
その他	432	2,661
営業外費用合計	44,786	7,615
経常損失()	352,081	108,219
特別利益		
新株予約権戻入益		5,981
固定資産売却益		3 625
特別利益合計		6,606
特別損失		
固定資産売却損		4 470
減損損失	5 17,938	
事業撤退損	6 178,370	
貸倒引当金繰入額		44,030
特別損失合計	196,308	44,500
税金等調整前当期純損失()	548,390	146,113
法人税、住民税及び事業税	2,163	19,516
法人税等合計	2,163	19,516
当期純損失()	550,553	165,630
親会社株主に帰属する当期純損失()	550,553	165,630

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	550,553	165,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	57
その他の包括利益合計	481	57
包括利益	551,034	165,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	551,034	165,573
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	616,020	423,200	<u>836,840</u>		<u>202,379</u>
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	257,079	257,079			514,158
親会社株主に帰属する 当期純損失()			<u>550,553</u>		<u>550,553</u>
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	257,079	257,079	<u>550,553</u>	1	<u>36,396</u>
当期末残高	873,099	680,279	<u>1,387,393</u>	1	<u>165,983</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,282	1,282	5,981	<u>209,643</u>
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				514,158
親会社株主に帰属する 当期純損失()				<u>550,553</u>
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	481	481		481
当期変動額合計	481	481		<u>36,877</u>
当期末残高	801	801	5,981	<u>172,765</u>

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	873,099	680,279	<u>1,387,393</u>	1	<u>165,983</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失()			<u>165,630</u>		<u>165,630</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			<u>165,630</u>		<u>165,630</u>
当期末残高	873,099	680,279	<u>1,553,024</u>	1	<u>352</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	801	801	5,981	<u>172,765</u>
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失()				<u>165,630</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	57	57	5,981	5,923
当期変動額合計	57	57	5,981	<u>171,554</u>
当期末残高	858	858		<u>1,211</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	548,390	146,113
減価償却費	7,209	3,561
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,104	49,109
貸倒損失	2,595	
メンテナンス費用引当金の増減額(は減少)	3,374	1,218
受取利息及び受取配当金	150	338
支払利息	3,504	2,694
株式交付費	36,694	
為替差損益(は益)	938	1
固定資産売却損益(は益)		154
減損損失	17,938	
リース資産減損勘定の取崩額	26,830	17,217
新株予約権戻入益		5,981
売上債権の増減額(は増加)	237,090	5,389
たな卸資産の増減額(は増加)	614,324	474,499
仕入債務の増減額(は減少)	93,084	186,413
前受金の増減額(は減少)	161,518	195,010
その他の資産の増減額(は増加)	56,231	2,160
その他の負債の増減額(は減少)	364,013	340,093
未払消費税等の増減額(は減少)	10,753	66,063
未収消費税等の増減額(は増加)	69,534	66,110
小計	428,982	227,272
利息及び配当金の受取額	150	338
利息の支払額	3,504	2,993
法人税等の支払額	3,717	771
法人税等の還付額		578
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,054	230,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,133	1,086
有形固定資産の売却による収入		33,000
出資金の払込による支出	148,300	
出資金の回収による収入	138,700	
貸付けによる支出	56,000	
貸付金の回収による収入	37,634	21,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,099	53,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	30,000	30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	477,464	
自己株式の取得による支出	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,462	30,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	938	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,751	206,841
現金及び現金同等物の期首残高	510,626	454,874
現金及び現金同等物の期末残高	454,874	248,033

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度において重要な営業損失121,410千円、経常損失108,219千円及び親会社株主に帰属する当期純損失165,630千円を計上しております。また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは 230百万円となっております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組みます。

—
営業利益及びキャッシュ・フローの確保

当連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、バイオマス燃料事業(PKS事業)を早期に立ち上げ、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

—
案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

—
諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

—
資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

—
しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ドライ・イー株式会社

(2) 主要な非連結子会社

・非連結子会社の数 1社

・非連結子会社の名称 PT. SDS ENERGY INDONESIA

・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、当連結会計年度末時点において事業活動を開始しておらず、また、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない上記非連結子会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は11月30日であり、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

原材料は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成事業支出金は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

イ 節減量分与契約資産

(機械及び装置)

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

ロ その他の資産

定率法

建物 15～50年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 5年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

メンテナンス費用引当金

省エネルギー関連事業(エスコ事業)において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが
できる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前渡金」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」として表示しておりました169,196千円は、「前渡金」24,831千円、「その他」144,364千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」として表示しておりました1,882千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	157,904千円	133,071千円
支払報酬	56,772千円	65,063千円
貸倒引当金繰入額	千円	5,079千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	175千円	236千円

3. 固定資産売却の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置		625千円

4. 固定資産売却の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地		470千円

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
当社本社 (東京都港区)	共用資産	建物	11,297
		機械及び装置	210
		工具、器具及び備品	6,430
		合計	17,938

当社グループは管理会計上の区分となる事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益がマイナスとなっている又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能額は、正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

6. 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

省エネルギー関連事業からの撤退に伴う損失であり、その内容は原材料の評価損であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	735千円	20千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	735千円	20千円
税効果額	253千円	77千円
その他有価証券評価差額金	481千円	57千円
その他の包括利益合計	481千円	57千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,465,600	376,673		1,842,273

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ライツ・オフリングに伴う新株予約権の権利行使による増加 376,673株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		1		1

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	5,981
合計			-	-	-	-	5,981

4. 配当に関する事項

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,842,273			1,842,273

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1			1

3. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) (ストック・オプション等関係)に記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	454,874千円	248,033千円
現金及び現金同等物	454,874千円	248,033千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a. 平成20年4月1日以後に契約締結した取引

該当事項はありません。

b. 平成20年3月31日以前に契約締結した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	488,375千円	320,873千円	117,944千円	49,557千円

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	175,995千円	152,753千円	千円	23,241千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	50,545千円	16,984千円
1年超	29,383千円	12,399千円
合 計	79,928千円	29,383千円
リース資産減損勘定の残高	17,362千円	千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	72,146千円	52,840千円
リース資産減損勘定取崩額	26,830千円	17,362千円
減価償却費相当額	58,488千円	41,769千円
支払利息相当額	5,498千円	2,760千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、一部、営業取引に際し、前受金を受け入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業有限責任組合への出資であります。上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が取締役に報告されております。

投資事業有限責任組合への出資は、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務内容を把握することにより管理しており、また、組合契約等の変更の有無についても適切に管理しております。

営業債務である買掛金及び未払金はほぼ3カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金、仮受金等は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

詳細については、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	454,874	454,874	
(2)受取手形及び売掛金	51,642	51,642	
(3)投資有価証券	1,507	1,507	
資産計	508,024	508,024	
(1)買掛金	314,103	314,103	
(2)短期借入金	195,000	195,000	
(3)未払金	100,080	100,080	
(6)前受金	743,769	743,769	
(7)仮受金	366,120	366,120	
負債計	1,719,073	1,719,073	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	248,033	248,033	
(2)受取手形及び売掛金	46,206	46,206	
(3)投資有価証券	1,487	1,487	
資産計	295,727	295,727	
(1)買掛金	5,030	5,030	
(2)短期借入金	165,000	165,000	
(3)未払金	236,850	236,850	
(4)未払法人税等	24,595	24,595	
(5)未払消費税等	66,063	66,063	
負債計	497,539	497,539	

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 前受金、(7) 仮受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	49,600	49,600
投資事業有限責任組合への出資	39,567	39,002
合 計	89,167	88,602

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	454,874			
受取手形及び 売掛金	51,642			
合計	506,517			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	248,033			
受取手形及び 売掛金	46,206			
合計	294,239			

4 その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	195,000					
合計	195,000					

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	165,000					
合計	165,000					

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,507	250	1,257

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,487	250	1,237

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度を設けておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	千円	5,981千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員10名及び取引先2社
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 13,200株
付与日	平成18年12月18日
権利確定条件	対象者が従業員の場合、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることを要します。
対象勤務期間	平成18年12月18日から平成20年12月15日まで
権利行使期間	平成20年12月16日から平成27年12月19日まで

(注)平成25年10月1日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載していません。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月15日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	7,600株
権利確定	
権利行使	
失効	7,600株
未行使残	

(注) 平成25年10月1日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月15日
権利行使価格	1,779円
行使時平均時価	
付与日における公正な評価単価	787円

(注) 平成25年10月1日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
減価償却資産	2,534	6,442
材料廃棄損等	-	30,661
投資有価証券評価損	4,689	4,439
ゴルフ会員権評価損	947	897
貸倒引当金否認額	48,969	61,554
工事損失引当金	4,621	17,239
メンテナンス費用引当金	504	93
減損損失	6,606	762
リース資産減損勘定	5,746	-
事業整理損失	6,468	6,124
事業撤退損	62,628	58,243
税務上の繰越欠損金	456,641	303,083
その他	761	243
小計	601,119	489,785
評価性引当額	601,119	489,785
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	456	378
繰延税金負債合計	456	378
差引繰延税金資産(負債)の純額	456	378

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	456千円	378千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、省エネルギー関連事業及びその付帯事業を推進する「省エネルギー関連事業」、及び再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進する「再生可能エネルギー事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2)各セグメントに属する製品及びサービスの内容

「省エネルギー関連事業」は、顧客企業の省エネルギー化計画の調査からプランの作成、設計・施工、効果の検証までを一貫して行うエスコ事業を中心とし、各種省エネルギー化製商品の販売等も行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電及びバイオガスプラント等再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	275,143	2,208,627	2,483,771		2,483,771
セグメント間 の内部売上高 又は振替高					
計	275,143	2,208,627	2,483,771		2,483,771
セグメント損失()	85,347	240,753	326,100	5,200	320,900
セグメント資産	63,822	1,590,849	1,654,671	285,926	1,940,598
その他の項目					
減価償却費	3,020	105	3,125	4,083	7,209
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額		33,920	33,920	6,213	40,133

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント損失()の調整額5,200千円には、セグメント間取引消去9,284千円及び各セグメントに配分していない全社費用 4,083千円が含まれております。
全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額285,926千円には、債権の相殺消去 244,690千円及び各セグメントに配分していない全社資産530,617千円が含まれております。
全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- (3)減価償却費の調整額4,083千円は、全て全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,213千円は、全て全社資産の取得に係るものであります。

2. セグメント損失()は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	421,542	1,447,070	1,868,613		1,868,613
セグメント間 の内部売上高 又は振替高					
計	421,542	1,447,070	1,868,613		1,868,613
セグメント利益又は セグメント損失()	13,004	144,515	131,510	10,099	121,410
セグメント資産	114,772	788,032	902,805	214,713	1,117,518
その他の項目					
減価償却費	3,256	304	3,561		3,561
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	586	500	1,086		1,086

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失()の調整額10,099千円には、セグメント間取引消去9,284千円及び各セグメントに配分していない全社費用815千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額214,713千円には、セグメント間債権債務消去 115,875千円各セグメントに配分していない全社資産330,589千円が含まれております。

全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エナリス	1,107,260	再生可能エネルギー事業
エナリスDEバイオガスプラント株式会社	788,193	再生可能エネルギー事業
株式会社エールケンフォー	258,181	省エネルギー事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	691,999	再生可能エネルギー事業
株式会社エナリス	269,219	再生可能エネルギー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	合計
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー事業	計		
減損損失				17,938	17,938

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
非連結 子会社	PT.SDS ENERGY INDONESIA	インド ネシア ジャカ ルタ	(注1)	PKS 事業	95	役員の 兼務	設立費用の 立替	34,848	立替金	31,302

(注) 1. 現在、開業準備中のため、確定していません。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
非連結 子会社	PT.SDS ENERGY INDONESIA	インド ネシア ジャカ ルタ	(注1)	PKS 事業	95	役員の 兼務	設立費用の 立替	7,613	長期未収 入金 (注2)	44,030

(注) 1. 現在、開業準備中のため、確定していません。

2. PT.SDS ENERGY INDONESIAへの長期未収入金に対し、44,030千円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において、44,030千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	株式会社 エールケ ンフォー (注1)	東京都 港区	60,000	省エネ ルギー 事業		エス コ 事業 及 び太陽 光発電 事業に 係る営 業取引 、資金 貸付、 不動産 取引	エスコ事業 及び太陽光 発電事業サ ービス売上	257,315	売掛金	266
							エスコ事業 及び太陽光 発電事業サ ービス仕入	128,826	未払金	575
							資金の貸付	33,000		
							不動産の購 入	33,000		

(注) 1. 当社の主要株主である中村健治氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) エスコ事業売上及び太陽光発電事業サービス売上・仕入及び不動産の購入については、市場価格及び通常取引先との取引条件を勘案し、協議の上、決定しております。

(2) 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。また、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	株式会社 エールケ ンフォー (注1)	東京都 港区	60,000	省エネ ルギー 事業		工事材 料の仕 入等	工事材料仕 入	600		

(注) 1. 当社の主要株主である中村健治氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

工事材料仕入については、市場価格及び通常取引先との取引条件を勘案し、協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	90円53銭	66銭
1株当たり当期純損失金額	308円37銭	89円91銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1 株当たり当期純損失金額のため 記載していません。	潜在株式が存在しないため記 載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	550,553	165,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)	550,553	165,630
普通株式の期中平均株式数(株)	1,785,357	1,842,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約 権の個数38個) 詳細については、「第4 提 出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであり ます。	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	172,765	1,211
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,981	-
(うち新株予約権(千円))	(5,981)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	166,784	1,211
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	1,842,272	1,842,272

(重要な後発事象)

当社は、平成28年3月30日開催の取締役会において、当社グループが推進する再生可能エネルギーを推進するための事業資金として資金の借入を決議し、平成28年4月15日付で実行いたしました。

- | | |
|-----------|-----------------|
| (1) 借入先 | 株式会社エールケンフォー() |
| (2) 借入金額 | 150百万円 |
| (3) 借入金利 | 1.475% |
| (4) 借入実行日 | 平成28年4月15日 |
| (5) 返済期日 | 平成29年3月31日 |
| (6) 担保の有無 | 無 |

株式会社エールケンフォーの代表取締役中村健治氏は、当社の大株主であり、現名誉会長であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	195,000	165,000	1.48	
計	195,000	165,000		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	334,180	1,367,374	1,790,197	1,868,613
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	44,272	8,940	28,501	146,113
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(千円)	47,226	2,030	35,572	165,630
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	25.63	1.10	19.31	89.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	25.63	26.74	20.41	70.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	201,742	99,352
売掛金	32,173	18,418
原材料	11,238	9,408
未成事業支出金	153,348	-
立替金	1 362,646	1 56,440
前渡金	-	807
前払費用	6,079	6,115
未収入金	20,458	1 72,485
その他	1, 2 35,420	7,191
貸倒引当金	98,426	128,416
流動資産合計	724,682	141,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,979	1,728
機械及び装置	5,678	769
土地	34,146	676
有形固定資産合計	41,804	3,174
無形固定資産		
電話加入権	80	80
無形固定資産合計	80	80
投資その他の資産		
投資有価証券	90,674	90,090
長期貸付金	17,000	-
敷金及び保証金	28,796	28,796
長期未収入金	-	44,030
破産更生債権等	149,268	149,315
その他	70	70
貸倒引当金	150,058	193,345
投資その他の資産合計	135,751	118,957
固定資産合計	177,636	122,211
資産合計	902,319	264,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,455	2,519
短期借入金	195,000	165,000
未払金	52,349	46,648
未払費用	4,934	4,633
未払法人税等	2,121	8,394
前受金	101,379	27
預り金	1,495	779
メンテナンス費用引当金	1,524	305
リース資産減損勘定	17,362	-
その他	1,809	1,144
流動負債合計	689,431	229,453
固定負債		
関係会社長期借入金	2,396	-
繰延税金負債	456	378
固定負債合計	2,853	378
負債合計	692,284	229,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,099	873,099
資本剰余金		
資本準備金	680,279	680,279
資本剰余金合計	680,279	680,279
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,350,125	1,520,053
利益剰余金合計	1,350,125	1,520,053
自己株式	1	1
株主資本合計	203,252	33,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	801	858
評価・換算差額等合計	801	858
新株予約権	5,981	-
純資産合計	210,034	34,181
負債純資産合計	902,319	264,014

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	534,458	¹ 303,600
売上原価	416,267	242,960
売上総利益	118,191	60,640
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,875	16,852
給料及び手当	66,374	48,295
法定福利費	9,359	8,086
賃借料	32,058	31,238
支払報酬	52,006	59,122
減価償却費	4,083	309
旅費及び交通費	15,926	5,349
貸倒引当金繰入額	-	1,306
その他	¹ 72,182	¹ 56,195
販売費及び一般管理費合計	286,866	226,758
営業損失()	168,675	166,117
営業外収益		
受取利息	109	295
受取配当金	-	7
経営指導料	¹ 3,055	¹ 3,055
貸倒引当金戻入額	10,750	-
その他	¹ 3,522	1,412
営業外収益合計	17,438	4,771
営業外費用		
支払利息	3,504	2,694
株式交付費	36,694	-
支払リース料	4,155	2,259
その他	432	564
営業外費用合計	44,786	5,518
経常損失()	196,023	166,864
特別利益		
新株予約権戻入益	-	5,981
固定資産売却益	-	625
特別利益合計	-	6,606
特別損失		
固定資産売却損	-	470
減損損失	17,938	-
関係会社株式評価損	² 100,000	-
貸倒引当金繰入額	³ 97,056	³ 71,970
事業撤退損	⁴ 178,370	-
特別損失合計	393,364	72,440
税引前当期純損失()	589,388	232,699
法人税、住民税及び事業税	1,867	62,770
法人税等合計	1,867	62,770
当期純損失()	591,255	169,928

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	616,020	423,200	423,200	758,869	758,869		280,350
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	257,079	257,079	257,079				514,158
当期純損失()				591,255	591,255		591,255
自己株式の取得						1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	257,079	257,079	257,079	591,255	591,255	1	77,096
当期末残高	873,099	680,279	680,279	1,350,125	1,350,125	1	203,252

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,282	1,282	5,981	287,613
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				514,158
当期純損失()				591,255
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	481	481		481
当期変動額合計	481	481		77,579
当期末残高	801	801	5,981	210,034

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	873,099	680,279	680,279	<u>1,350,125</u>	<u>1,350,125</u>	1	<u>203,252</u>
当期変動額							
当期純損失()				<u>169,928</u>	<u>169,928</u>		<u>169,928</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				<u>169,928</u>	<u>169,928</u>		<u>169,928</u>
当期末残高	873,099	680,279	680,279	<u>1,520,053</u>	<u>1,520,053</u>	1	<u>33,323</u>

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	801	801	5,981	<u>210,034</u>
当期変動額				
当期純損失()				<u>169,928</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	57	57	5,981	5,923
当期変動額合計	57	57	5,981	<u>175,852</u>
当期末残高	858	858		<u>34,181</u>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、当事業年度において重要な営業損失166,117千円、経常損失166,864千円及び当期純損失169,928千円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組みます。

営業利益及びキャッシュ・フローの確保

当事業年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、バイオマス燃料事業(PKS事業)を早期に立ち上げ、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成事業支出金は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

節減量分与契約資産

(機械及び装置)

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

その他の資産は定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) メンテナンス費用引当金

省エネルギー関連事業(エスコ事業)において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース資産減損勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「流動負債」の「リース資産減損勘定」は144千円であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	373,936千円	168,626
短期金銭債務	2,659千円	

2. 取締役、監査役に対する金銭債権

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,778千円	

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引高	5,092千円	5,219千円
営業取引以外の取引による取引高	4,191千円	3,055千円

2. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度において、以下の関係会社株式について減損処理を行っております。

ドライ・イー株式会社 100,000千円

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるドライ・イー株式会社は、債務超過であり、同社に対する立替金に対し、当事業年度の債務超過相当額97,056千円を貸倒引当金繰入額として計上したものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社であるドライ・イー株式会社は債務超過であります。このため、同社に対する立替金に対し、当事業年度の債務超過相当額から前事業年度に計上した貸倒引当金を除いた金額27,940千円を貸倒引当金繰入額として計上しております。

当社の非連結子会社であるPT.SDS ENERGY INDONESIAについては、国内のバイオマス発電所竣工の遅れ等の要因もあり、事業の進捗が乏しい状況であります。このため、当該子会社に対する債権についての回収可能性を検討し、貸倒引当金繰入額44,030千円を計上しております。

4. 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

省エネルギー関連事業からの撤退に伴う損失であり、その内容は原材料の評価損等であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
なお、当該子会社株式は全額減損処理しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
なお、当該子会社株式は全額減損処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
	千円		千円	
繰延税金資産				
減価償却資産		2,327		6,442
投資有価証券評価損		4,689		4,439
材料廃棄損等				28,217
ゴルフ会員権評価損		947		897
貸倒引当金否認額		81,097		98,523
メンテナンス費用引当金		504		93
減損損失		6,606		762
リース資産減損勘定		5,746		
事業整理損失		6,468		6,124
事業撤退損		62,628		58,243
関係会社株式評価損		62,890		58,178
税務上の繰越欠損金		371,411		240,179
その他		761		149
小計		606,080		502,250
評価性引当額		606,080		502,250
繰延税金資産合計				
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金		456		378
繰延税金負債合計		456		378
差引繰延税金資産(負債)の純額		456		378

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年3月30日開催の取締役会において、当社グループが推進する再生可能エネルギーを推進するための事業資金として資金の借入を決議し、平成28年4月15日付で実行いたしました。

- | | |
|-----------|-----------------|
| (1) 借入先 | 株式会社エールケンフォー() |
| (2) 借入金額 | 150百万円 |
| (3) 借入金利 | 1.475% |
| (4) 借入実行日 | 平成28年4月15日 |
| (5) 返済期日 | 平成29年3月31日 |
| (6) 担保の有無 | 無 |

株式会社エールケンフォーの代表取締役中村健治氏は、当社の大株主であり、現名誉会長であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,979	-	-	251	1,728	40,372
	機械及び装置	5,678	586	2,489	3,005	769	12,932
	工具、器具及び備品	-	-	-	-	-	48,607
	土地	34,146	-	33,470	-	676	-
	計	41,804	586	35,960	3,256	3,174	101,913
無形固定資産	電話加入権	80	-	-	-	80	-
	計	80	-	-	-	80	-

- (注) 1. 機械及び装置の減少は、省エネルギー関連事業に関わる設備売却によるものであります。
2. 土地の減少は、再生可能エネルギー事業に関わる用地売却によるものであります。

【引当金明細表】

(千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	248,484	78,036	4,760	321,761
メンテナンス費用引当金	1,524	305	1,524	305

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株式名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他の事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.shodensya.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第30期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度(第30期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	--------------------------

(3) 内部統制報告書

事業年度(第30期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	--------------------------

(4) 四半期報告書

第31期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月14日 関東財務局長に提出。
第31期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出。
第31期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の確認書

第31期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月14日 関東財務局長に提出。
第31期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出。
第31期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成27年7月3日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成27年7月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月10日

株式会社省電舎ホールディングス
取締役会 御中

松沢公認会計士事務所

公認会計士 松澤 博昭 印

向山公認会計士事務所

公認会計士 向山 光浩 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社省電舎ホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、重要な営業損失121,410千円、経常損失108,219千円及び親会社株主に帰属する当期純損失165,630千円を計上しており、また、営業キャッシュフローは230,119千円となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は平成28年3月30日開催の取締役会において資金の借入150百万円を決議し、平成28年4月15日に実行している。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月10日

株式会社省電舎ホールディングス

取締役会 御中

松沢公認会計士事務所

公認会計士 松澤 博昭 印

向山公認会計士事務所

公認会計士 向山 光浩 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社省電舎ホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、重要な営業損失166,117千円、経常損失166,864千円及び当期純損失169,928千円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は平成28年3月30日開催の取締役会において資金の借入150百万円を決議し、平成28年4月15日に実行している。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。